

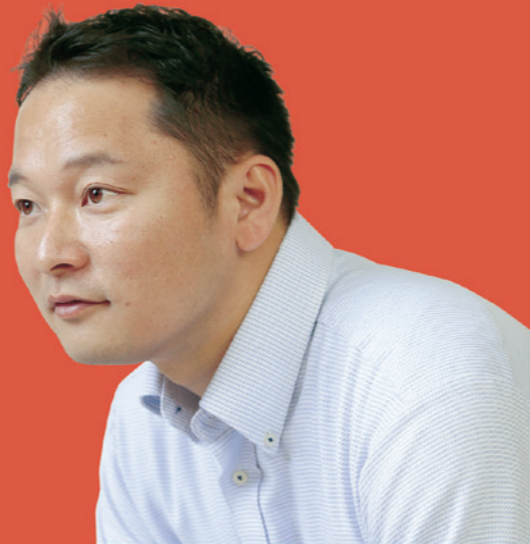
佐藤 一直

いっちょく

総務委員会 社会基盤整備対策特別委員会
広報委員会 紙屋町周辺地区活性化推進特別委員会

〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会「広志会」控室
[TEL] 082-513-4620 [FAX] 082-223-0185

広志会 議員	会長 城戸常太〔呉市〕 警察・商工労働委員会 少子化・次世代育成対策特別委員会	砂原克規〔広島市西区〕 生活福祉保健委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	井原 修〔東広島市〕 農林水産委員長 産業競争力強化対策特別委員会副委員長	宮本新八〔山県郡〕 建設委員会 平和推進・地域魅力向上対策特別委員会
-----------	---	---	---	--



議会の「見える化」を目指してブログ更新中! 佐藤いっちょく 検索



どきどきに紛れて、災害復興に関係のない予算が...

9月定例会で提出された補正予算の中に、とても賛成できない事業が含まれていました。それは、「広島空港緊急利用促進事業」です。

この事業の内容を見てみると、【目的】平成30年7月豪雨の影響により利用低迷が顕著な路線に対し、利用者を早期に回復させ、航空路線の維持を図る。

【対象者】ソウル線及びシンガポール便のアウトバウンド利用者となっております。

アウトバウンド? なんと、この事業は、広島からソウルやシンガポールに観光に行くことを促進する事業です。広島に観光に来てもらうためではなく、海外に観光に行くことを促進するものです。

豪雨の影響で、海外に行く人が減っている?それは当たり前です。海外に行く予定にされていた方々の中には、被災された人もいたかもし、関係者が被災されてキャンセルしたのかも

し、道路が閉鎖されていて空港に行けなかった人もいるでしょう。減るのは当たり前です。

でも、今回の補正予算では、災害対応のための予算、被災地の復旧・復興のための予算、被災者を支援するための予算、こうした予算が計上されているはずで、一刻も早い対応が求められる補正予算のはずです。そんなときに、「海外へ観光に行ってください!」というような予算は明らかにオカシイです。そんなお金があるのであれば、復旧・復興のためのものに使って欲しいと思います。

広島が復旧・復興で頑張っているときに、ボランティアの方々頑張っているときに、「広島から海外へ観光に行ってください!」って、どう考えても間違っています。

広島が復旧・復興で頑張っているときに、ボランティアの方々頑張っているときに、「広島から海外へ観光に行ってください!」って、どう考えても間違っています。

広島県は他県に比べ、教育にお金をかけていないのでは?

学校現場で問題になっているのが教員不足です。5月初めには26名もの不足が生じました。

産休や病欠の先生の代わりを探しても見つからず、授業ができなかった学校があるということですから。なぜこんなことが起こるのか調べてみました。



6月の定例会の一般質問で、このことについてフリップを使って取り上げました

さらに、常勤の教員の割合は全国最低でした。教員採用試験での合格者数を少なくして、それを講師で補っているという異常な状況です。

もっと正規採用の教員数を増やすべきです。ただでさえ教員の労働環境が問題になっているにもかかわらず、常勤の教員の割合が全国で一番低いということは、先生1人あたりの負担も多くなるのは明らかで、そんな学校では働きたくないから、年度途中で募集をかけても追いつかないのではないのでしょうか。

この後、教員不足はさらに悪化し、9月初め時点では45名にまで増えてしまいました。やはり、私の提案のように、年度当初における正規教員の割合を増やさなければ、根本的な解決にはならないはず。

これにより、一番影響を受けるのは子供たちです。子供に、教育に、将来に、お金を投資しなければ、地域は衰退してしまいます。そのため、予算は、思い切ったつけるべきです。広島県の未来のために、今こそ決断を!

9月定例会で6項目を問う 災害・農業・教育の環境の明日のために

広志会は7月豪雨災害後の議会において、県民一丸となって二次災害防止を含む復旧・復興に取り組んでいることを念頭に、

- ① 災害からの今後の復旧対応
- ② 建設事業の担い手確保
- ③ 農業者支援
- ④ 災害に強い森林づくり
- ⑤ 県立広島大学の改革
- ⑥ 本県教育の基盤整備の6項目

災害復旧・復興へ今後の対応

これには明確なビジョンを描いた上で道筋と手順を定めて取り組むべきとして(本紙中面にも掲載)、4つの課題をあげました。

- ① 復旧・復興は現状復旧だけでなく、全面的な改良復旧を。
- ② 災害査定は早期に完了させ、復旧・復興の確実な実施を担保すること。
- ③ 災害前に決まっていた公共事業が、緊急対応のため期間延長や発注の繰延べが発生している。事業者が予定していた一般事業工事を実施する考えはない

のか。

④ 今後3年間以上要する災害復旧・復興事業と既存の事業計画とのバランスはどう考えているのか。また、既定の社会資本未来プランの見直しは視野にいれているのか。等が主なものです。

これに知事ならびに土木建築部長は、「復旧・復興プラン」を以て被災地には最大優先で取り組むと同時に、社会資本未来プランにある事業は、計画的に推進していきたい。本災害の被災原因



城戸会長を囲み、左から宮本・砂原・井原・佐藤の各県議員

等を検討中であり、年内を目途に纏めたいとの答弁でした。

建設事業の担い手確保など

2年前の定例会でも公共事業削減のため建設業者廃業の現状を指摘。今も状況は変わらず、16年前に比べ38%強の減少率で、これでは大規模災害発生時には担い手不足から復旧遅延は必至です。常に一定の業者数確保が必要なることを痛感する前に対応を進めるべきと示しました。

農業・森林課題と大切な教育

水稲農業の今後については、耕作地を維持し意欲を持って農業に取り組める基盤づくりに、県はどう取り組もうとしているのか。また、災害に強い県土づくりの観点から、県内市町への森林の防災対策の取り組み姿勢はどうなのかを問いました。

さらに、県立広島大学への新たな教育モデルの構築案に対する疑問。来春開校の広島叡智学園等の一部の子供たちを対象とした先鋭的な教育展開より、県内に必要な教員を確実に配置する等の基盤整備を最優先にすべきでは等の疑問を呈しました。